皇室事項

御答信

天皇陛下から四月二十日オランダ国国王陛下へ発せられた御祝電に対し、六月二十六日御答信があった。

御答電

天皇陛下から四月二十六日オランダ国女王陛下へ発せられた御祝電に対し、六月二十八日御答電があった。

官庁報告

官庁事項

関東地方整備局公示

河川区域の変更により廃川敷地等が生じたので、河川法施行令（昭和40年政令第14号）第49条の規定により、次のとおり公示する。

その関係図面は、国土交通省関東地方整備局及び同局高崎河川国道事務所に備え置いて縦覧に供する。

平成25年7月18日

関東地方整備局長　森北　佳昭

1　河川の名称　利根川水系烏川

2　廃川敷地等が生じた年月日　平成25年7月18日

3　廃川敷地等の位置　群馬県高崎市下豊岡町字和田川原707番6及び714番3

4　廃川敷地等の種類及び数量　土地189.75平方メートル

（図面省略）

平成25年5月中国際収支状況（速報）

財務省

（単位：億円、%）

項目	5月	前月	前年同月
貿易・サービス収支	−8,626	−12,593	−9,426
（対前年同月比）	（−8.5）	（36.7）	（19.2）
貿易収支	−9,067	−8,188	−8,049
（対前年同月比）	（12.7）	（87.3）	（4.4）
輸出	55,269	55,683	50,661
（対前年同月比）	（9.1）	（2.7）	（11.6）
輸入	64,336	63,871	58,710
（対前年同月比）	（9.6）	（9.0）	（10.5）
サービス収支	441	−4,405	−1,377
所得収支	15,228	21,160	14,027
経常移転収支	−1,195	−1,066	−1,180
経常収支	5,407	7,500	3,421
（対前年同月比）	（58.1）	（100.8）	（−40.4）
投資収支	9,008	−1,029	−9,010
直接投資	−8,760	−14,282	−10,712
証券投資	43,958	117,228	−8,151
（証券貸借取引を除く）	（47,462）	（73,110）	（−8,658）
金融派生商品	−5,605	−9,724	−570
その他投資	−20,584	−94,251	10,423
（証券貸借取引を除く）	（−24,088）	（−50,135）	（10,929）
その他資本収支	−2,619	−94	−27
資本収支	6,390	−1,124	−9,037
外貨準備増（−）減	−10,150	1,017	2,363
誤差脱漏	−1,646	−7,394	3,253

（備考）①　四捨五入のため、合計に合わないことがある。

②　資本収支及び外貨準備増減の（−）は資本の流出（資産の増加、負債の減少）を示す。

労働

最低賃金の改正決定に関する公示

京都労働局最低賃金公示第１号

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第２項の規定に基づき、京都府自動車（新車）小売業最低賃金（平成23年京都労働局最低賃金公示第２号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第19条第１項の規定により公示する。

平成25年7月18日

京都労働局長　森川　善樹

第４号中「１時間754円」を「１時間768円」に改める。

国家試験

採用候補者名簿の有効期間の満了

人事院規則８―12（職員の任免）第14条第１項の規定に基づき、下記に掲げる採用試験の結果に基づいて作成された採用候補者名簿の有効期間は、平成25年７月17日をもって満了した。

平成25年7月18日

人事院人材局企画課長　赤穂　敏広

記

平成24年度海上保安学校学生採用試験（特別）

資料

―閣議決定等事項―

（内閣官房）

七月十六日（火）

○一般案件（抜粋）

一、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」第二条に基づく施設及び区域の一部返還、共同使用、追加提供、使用条件変更及び新規提供について（決定）（防衛省）

平成25年1～3月中国際収支状況（確報）

財務省

（単位：億円、%）

項目	1月	2月	3月	1～3月
貿易・サービス収支	−16,458	−7,198	−2,016	−25,673
（対前年同月〈期〉比）	（8.9）	（17,178.5）	（—）	（78.6）
貿易収支	−14,798	−6,713	−2,224	−23,734
（対前年同月〈期〉比）	（6.5）	（—）	（19,040.0）	（83.2）
輸出	46,479	50,741	60,693	157,913
（対前年同月〈期〉比）	（6.8）	（−3.3）	（0.3）	（0.9）
輸入	61,277	57,453	62,918	181,647
（対前年同月〈期〉比）	（6.7）	（11.5）	（4.0）	（7.2）
サービス収支	−1,661	−486	208	−1,939
所得収支	12,310	14,088	17,277	43,676
経常移転収支	664	−393	−2,429	−2,158
経常収支	−3,484	6,497	12,831	15,844
（対前年同月〈期〉比）	（−23.5）	（−46.0）	（−1.9）	（−22.9）
投資収支	6,602	4,430	−7,010	4,021
直接投資	−7,780	−4,190	−8,516	−20,486
証券投資	73,736	43,906	−25,404	92,238
（証券貸借取引を除く）	（47,176）	（46,457）	（7,022）	（100,656）
金融派生商品	−9,925	−10,291	−9,443	−29,659
その他投資	−49,430	−24,996	36,353	−38,072
（証券貸借取引を除く）	（−22,870）	（−27,546）	（3,926）	（−46,490）
その他資本収支	−1,269	−215	−818	−2,302
資本収支	5,333	4,215	−7,828	1,719
外貨準備増（−）減	−1,680	1,527	2,205	2,053
誤差脱漏	−169	−12,239	−7,208	−19,616

（備考）①　四捨五入のため、合計に合わないことがある。

②　資本収支及び外貨準備増減の（−）は資本の流出（資産の増加、負債の減少）を示す。